



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 5610 URL <https://www.daiwajuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 管理部長 (氏名) 氏原 卓也 TEL (082) 814-2101
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,179	△ 26.1	△ 294	—	△ 184	—	△ 360	—
2019年12月期	4,304	6.3	△ 23	—	84	—	93	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△ 267.78	—	△ 12.4	△ 3.0	△ 9.3
2019年12月期	68.89	—	3.0	1.3	△ 0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,735	2,669	46.5	2,027.49
2019年12月期	6,450	3,171	49.2	2,341.15

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,669百万円 2019年12月期 3,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△ 68	△ 8	90	797
2019年12月期	278	7	△ 60	784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6	7.3	0.2
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年12月期の配当につきましては未定です。

3. 2021年12月期業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△ 22.0	△ 210	—	△ 160	—	△ 160	—	△ 118.79
通期	3,300	3.8	△ 250	—	△ 150	—	△ 150	—	△ 111.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年12月期 | 1,358,000株 | 2019年12月期 | 1,358,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年12月期 | 41,474株 | 2019年12月期 | 3,474株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年12月期 | 1,346,896株 | 2019年12月期 | 1,354,571株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、わが国経済に深刻な影響を及ぼしました。また、ここに来て感染者数が全国で大幅に増加していることなどから先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況のもと、当社においても営業活動が制限される中で、大型鋳物技術を活かせる分野への営業展開、新設やリニューアルする宿泊施設に対する「鋳物ホーロー浴槽」の営業を強化してまいりました。また、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の見直しや削減等にも取り組みました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は31億79百万円（前年同期比26.1%減）、営業損失は2億94百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常損失は1億84百万円（前年同期は経常利益84百万円）、当期純損失は3億60百万円（前年同期は当期純利益93百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械関連)

日本工作機械工業会による2020年の受注実績は、米中貿易戦争の長期化や新型コロナウイルス感染拡大の収束見通しが立っていないことなどが影響し、受注額が90億円と前年比26.7%減と大幅に減少しております。

当社の工作機械分野におきましても、当社が得意とする大型鋳物部品需要が減少し、受注高は6億17百万円と前年同期比24.9%の減少となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高は1億58百万円と前年同期比60.6%の減少となりました。

産業機械部品の分野は、当社の強みである製造から据え付けまでの一貫生産体制を敷くことで、取引先の様々なニーズにお応えし評価をいただいている定盤について、新型コロナウイルスの感染拡大による営業活動の制限などから、受注高は81百万円と前年同期比85.0%の減少となりました。

この結果、当セグメントの受注高は10億71百万円（前年同期比51.1%減）、売上高は15億79百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

(住宅機器関連)

住宅機器関連では、2020年の新設住宅着工戸数が前年対比で減少しており、中長期的にも着工戸数の減少が見込まれております。こうした環境のもと、一般住宅向け「鋳物ホーロー浴槽」の販売が低迷する中で、宿泊施設の新設や改修に対する営業強化に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は15億99百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ7億14百万円減少し、57億35百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金が4億40百万円減少したことから、前事業年度末と比較して4億91百万円減少し、29億37百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の時価が1億55百万円減少したことから、前事業年度末と比べ2億23百万円減少し、27億98百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ2億12百万円減少し、30億66百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形が2億63百万円減少したことから、前事業年度末と比べ3億1百万円減少し、22億65百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債が1億20百万円増加したことから、前事業年度末と比べ88百万円増加し、8億1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に利益剰余金が3億67百万円減少したことから、前事業年度末と比べ5億1百万円減少し、26億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ2.7%減少し、46.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ12百万円増加し7億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、68百万円（前事業年度は得られた資金2億78百万円）となりました。これは主に、税引前当期純損失を2億円計上及び仕入債務の減少が3億42百万円あった一方、売上債権の減少が3億15百万円及びたな卸資産の減少が2億94百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前事業年度は得られた資金7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が82百万円、投資不動産の賃貸による支出が13百万円及び投資有価証券の取得による支出が6百万円あった一方、投資不動産の賃貸による収入が99百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、90百万円（前事業年度は使用した資金60百万円）となりました。これは主に短期借入金が2億円の純増となった一方、長期借入金の返済による支出73百万円があったことによるものです。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	51.5	50.4	47.2	49.2	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	34.6	15.7	15.7	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	4.7	—	5.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	27.2	—	24.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、2018年12月期及び2020年12月については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国新政権下における今後の米中関係や新型コロナウイルス感染の終息など、先行き不透明な状態が当分の間は継続するものと思われまます。

このような状況の中、セグメント別の見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連)

産業機械関連につきましては、工作機械分野は中国経済の持ち直しや米国の景気対策などの影響から、製造業における設備投資は上向くとの見方もあり、営業を強化し受注拡大に取り組んでまいります。また、当社の強みである一貫生産体制を活かした付加価値の高い定盤については、取引先の潜在的ニーズを取り込み、受注確保に努めていく所存です。

(住宅機器関連)

住宅機器関連につきましては、少子高齢化・人口減少により住宅着工件数の低迷が予測される中、宿泊施設等のサービス関連分野に対して、「鋳物ホーロー浴槽」の上質な質感と優れた耐久性や保温性などに加えて、汚れや菌が付着しにくく清掃し易いという特徴などの魅力を伝えることで需要を取り込み、営業を強化していく所存です。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高33億円、営業損失2億5000万円、経常損失1億5000万円、当期純損失1億5000万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、並びに将来の事業展開等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありませんが、無配とさせていただきます。存じます。

詳細につきましては、2021年2月12日に発表しました「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、次期の配当につきましては、引続き厳しい経営環境が続く中、業績や財務状況を十分に勘案いたしまして慎重に判断してまいりたいと存じます。このため、現時点では未定とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連と住宅機器関連の2つの分野で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅機器関連

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、防災商品「移動かまど」、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

関係会社 (株)パスストップ

子会社(株)パスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,899	1,217,771
受取手形	※5 190,134	※5 157,379
電子記録債権	※5 152,579	※5 310,209
売掛金	1,000,814	560,384
商品及び製品	538,117	347,756
仕掛品	154,298	36,734
原材料及び貯蔵品	184,388	197,775
前払費用	2,241	784
未収入金	11	106,575
その他	1,113	2,075
流動資産合計	3,428,600	2,937,447
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※3 529,262	※1,※3 499,720
構築物(純額)	※1 66,016	※1 59,218
機械及び装置(純額)	※1,※3 306,558	※1,※3 267,935
車両運搬具(純額)	※1 9,573	※1 4,557
工具、器具及び備品(純額)	※1 44,002	※1 36,265
土地	※3 345,427	※3 345,427
建設仮勘定	—	22,133
有形固定資産合計	1,300,842	1,235,259
無形固定資産		
ソフトウェア	6,689	6,541
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	7,933	7,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,895	1,327,393
関係会社株式	15,000	7,500
出資金	102	102
投資不動産(純額)	※2,※3 157,015	※2,※3 151,306
その他	70,597	74,280
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,500	—
投資その他の資産合計	1,712,959	1,555,432
固定資産合計	3,021,735	2,798,477
資産合計	6,450,335	5,735,925

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 558,632	※5 294,747
買掛金	221,136	142,800
短期借入金	※4 1,400,000	※4 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 73,596	※4 53,900
未払金	86,713	48,560
未払費用	23,048	19,808
未払法人税等	52,929	811
未払消費税等	68,149	33,883
前受金	1,644	1,797
預り金	25,324	14,912
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	17,000	6,000
設備関係支払手形	17,459	27,693
その他	18,085	17,616
流動負債合計	2,566,577	2,265,390
固定負債		
長期借入金	※4 56,160	※4 2,260
繰延税金負債	38,625	159,168
退職給付引当金	478,844	497,102
役員退職慰労引当金	64,137	67,587
資産除去債務	18,726	19,053
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	712,609	801,287
負債合計	3,279,187	3,066,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	133,087	△234,352
利益剰余金合計	1,869,087	1,501,647
自己株式	△5,927	△34,730
株主資本合計	2,668,533	2,272,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,614	396,956
評価・換算差額等合計	502,614	396,956
純資産合計	3,171,148	2,669,247
負債純資産合計	6,450,335	5,735,925

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
商品売上高	675,772	744,424
製品売上高	3,628,932	2,434,781
売上高合計	4,304,705	3,179,206
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	612,263	538,117
当期製品製造原価	2,821,448	1,906,878
当期商品仕入高	496,437	615,209
当期製品仕入高	145,172	100,159
合計	4,075,321	3,160,365
商品及び製品期末たな卸高	538,117	347,756
売上原価合計	※3 3,537,203	※3 2,812,608
売上総利益	767,501	366,597
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	131,903	88,332
役員報酬	92,100	86,840
給料及び手当	289,242	247,580
賞与引当金繰入額	5,188	1,862
退職給付費用	14,440	16,665
役員退職慰労引当金繰入額	4,775	4,650
福利厚生費	5,586	6,565
旅費及び交通費	31,824	19,321
減価償却費	15,279	14,121
その他	※4 201,122	※4 175,276
販売費及び一般管理費合計	791,463	661,215
営業損失 (△)	△23,962	△294,618
営業外収益		
受取利息	42	30
受取配当金	36,408	36,340
受取地代家賃	101,888	101,759
保険事務手数料	753	674
その他	3,649	3,533
営業外収益合計	142,742	142,338
営業外費用		
支払利息	11,512	12,426
不動産賃貸関係費	21,409	19,513
その他	910	359
営業外費用合計	33,832	32,299
経常利益又は経常損失 (△)	84,946	△184,578

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産処分益	※1 13	※1 -
災害による保険金収入	29,991	3,148
投資有価証券売却益	41,902	-
特別利益合計	71,906	3,148
特別損失		
固定資産処分損	※2 0	※2 2
災害による損失	28,956	-
投資有価証券評価損	-	19,377
特別損失合計	28,956	19,379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	127,896	△200,809
法人税、住民税及び事業税	49,124	2,135
法人税等調整額	△14,539	157,722
法人税等合計	34,584	159,857
当期純利益又は当期純損失 (△)	93,312	△360,667

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		926,404	32.7	492,514	27.4
II 労務費		813,188	28.7	570,501	31.8
III 経費		1,090,558	38.6	731,449	40.8
(外注加工費)		(402,425)	(14.2)	(194,488)	(10.8)
(減価償却費)		(145,579)	(5.1)	(129,791)	(7.2)
当期総製造費用		2,830,151	100	1,794,464	100
仕掛品期首たな卸高		145,595		154,298	
合計		2,975,746		1,948,762	
仕掛品期末たな卸高		154,298		36,734	
他勘定への振替	*2	—		5,149	
当期製品製造原価		2,821,448		1,906,878	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
固 定 資 産 (千円)	—	5,149
計 (千円)	—	5,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	39,774	1,775,774
当期変動額							
当期純利益						93,312	93,312
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93,312	93,312
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	133,087	1,869,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,852	2,575,295	456,236	456,236	3,031,532
当期変動額					
当期純利益		93,312			93,312
自己株式の取得	△74	△74			△74
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			46,377	46,377	46,377
当期変動額合計	△74	93,237	46,377	46,377	139,615
当期末残高	△5,927	2,668,533	502,614	502,614	3,171,148

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	133,087	1,869,087
当期変動額							
剰余金の配当						△6,772	△6,772
当期純損失 (△)						△360,667	△360,667
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△367,439	△367,439
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△234,352	1,501,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,927	2,668,533	502,614	502,614	3,171,148
当期変動額					
剰余金の配当		△6,772			△6,772
当期純損失 (△)		△360,667			△360,667
自己株式の取得	△28,803	△28,803			△28,803
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△105,657	△105,657	△105,657
当期変動額合計	△28,803	△396,243	△105,657	△105,657	△501,900
当期末残高	△34,730	2,272,290	396,956	396,956	2,669,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	127,896	△200,809
減価償却費	160,859	143,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,410	18,258
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△725	3,450
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,500
受取利息及び受取配当金	△36,450	△36,371
支払利息	11,512	12,426
災害による保険金	△29,991	△3,148
災害損失	28,956	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,902	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	△12	2
投資不動産賃貸収入	△99,844	△99,897
投資不動産賃貸費用	19,533	19,430
売上債権の増減額 (△は増加)	68,282	315,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,686	294,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,299	△342,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,918	△34,266
その他	△18,221	△122,875
小計	240,609	△31,138
利息及び配当金の受取額	36,450	36,380
利息の支払額	△11,499	△12,349
災害による保険金収入	29,991	3,148
災害損失の支払額	△17,041	—
法人税等の還付額	6,647	—
法人税等の支払額	△6,180	△64,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,978	△68,880

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	530,000	530,000
投資有価証券の取得による支出	△6,645	△6,713
投資有価証券の売却による収入	75,845	—
役員保険積立金の積立による支出	△3,972	△3,843
役員保険積立金の解約による収入	3,802	—
有形固定資産の取得による支出	△144,544	△82,218
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△2,620	△2,375
資産除去債務の履行による支出	△41	△122
投資不動産の賃貸による支出	△13,721	△13,721
投資不動産の賃貸による収入	99,844	99,897
その他	△11	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,950	△8,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△79,836	△73,596
配当金の支払額	△320	△6,911
自己株式の取得による支出	△74	△28,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,231	90,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,697	12,871
現金及び現金同等物の期首残高	558,202	784,899
現金及び現金同等物の期末残高	※ 784,899	※ 797,771

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度対応額を見積って計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△74千円は、「自己株式の取得による支出」△74千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を見通すのは困難な状況であります。

このような状況の中、2021年12月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

その結果、当期において、繰延税金資産を取り崩したことに伴い、法人税等調整額を157,722千円計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
	7,243,773千円	7,348,235千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
	116,675千円	122,384千円

※3 担保に供されている資産及び期末簿価
(工場財団)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	443,268千円	419,991千円
機械及び装置	306,558	267,935
土地	11,864	11,864
計	761,691	699,791

(その他)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	35,937千円	32,471千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	103,787	98,442
計	152,289	143,478

※4 担保目的

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	91,556千円	38,000千円
短期借入金	1,300,000	1,400,000
計	1,391,556	1,438,000

※5 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形及び電子記録債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	22,842千円	781千円
電子記録債権	1,703	837
支払手形	5,859	2,522

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
車両運搬具	13千円	－千円
計	13	－

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械及び装置	0千円	機械及び装置 2千円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
車両運搬具	0	車両運搬具 ー
建物	0	建物 ー
計	0	2

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	16,813千円	18,281千円

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	578千円	2,544千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,358,000	—	—	1,358,000
合計	1,358,000	—	—	1,358,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,392	82	—	3,474
合計	3,392	82	—	3,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,772	利益剰余金	5	2019年12月31日	2020年3月30日

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,358,000	—	—	1,358,000
合計	1,358,000	—	—	1,358,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,474	38,000	—	41,474
合計	3,474	38,000	—	41,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38,000株は、2020年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,772	利益剰余金	5	2019年12月31日	2020年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	1,204,899千円	1,217,771千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
現金及び現金同等物	784,899	797,771

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連と住宅機器関連の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅機器関連は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械関連	住宅機器関連	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,524,441	1,780,263	4,304,705	—	4,304,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,524,441	1,780,263	4,304,705	—	4,304,705
セグメント利益又は損失 (△)(注) 1	21,048	△45,011	△23,962	—	△23,962
セグメント資産	2,016,446	1,152,543	3,168,989	3,281,346	6,450,335
その他の項目					
減価償却費	109,754	41,719	151,474	9,385	160,859
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	69,437	18,746	88,184	15,056	103,240

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械関連	住宅機器関連	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,579,741	1,599,465	3,179,206	—	3,179,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,579,741	1,599,465	3,179,206	—	3,179,206
セグメント損失(△)(注) 1	△207,793	△86,825	△294,618	—	△294,618
セグメント資産	1,416,366	1,165,223	2,581,590	3,154,335	5,735,925
その他の項目					
減価償却費	97,752	38,306	136,059	7,853	143,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,107	64,340	74,447	3,737	78,184

(注) 1. セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,404,989	産業機械関連
タカラスタンダード株式会社	740,097	住宅機器関連

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	827,192	産業機械関連
タカラスタンダード株式会社	649,073	住宅機器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,341.15	2,027.49
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	68.89	△267.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	93,312	△360,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	93,312	△360,667
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,354,571	1,346,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年2月12日に発表しました「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。